

令和5事業年度

財 務 諸 表

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

目 次

貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
重要な会計方針等	10

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産減価に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	17
2 棚卸資産の明細	18
3 引当金の明細	19
4 退職給付引当金の明細	19
5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	19
6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	22
7 役員及び職員の給与の明細	23
8 セグメント情報	24

貸借対照表

(令和6年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	5,192,311,367	未払金	5,682,033,729
棚卸資産	1,683,745	未払費用	3,666,951
未収金	1,178,772,926	契約負債	106,374,208
前払金	6,979,232	短期リース債務	115,080,771
前払費用	128,801,660	預り金	24,271,199
賞与引当金見返※	277,894,986	引当金	
流動資産合計	6,786,443,916	賞与引当金	277,894,986
		流動負債合計	6,209,321,844
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債※	
建物	34,390,712,017	資産見返運営費交付金	2,351,215,368
減価償却累計額	▲ 15,590,932,971	資産見返物品受贈額等	37,878,146
	18,799,779,046	ソフトウェア仮勘定見返 運 営 費 交 付 金	2,117,500
構築物	1,883,833,004		2,391,211,014
減価償却累計額	▲ 985,328,663		
	898,504,341	引当金	
機械及び装置	614,105,628	退職給付引当金	2,793,986,451
減価償却累計額	▲ 614,105,574	長期契約負債	277,863,165
	54	長期リース債務	11,715,043
車両運搬具	33,528,650	固定負債合計	5,474,775,673
減価償却累計額	▲ 12,404,015	負債合計	11,684,097,517
	21,124,635		
工具器具備品	6,344,589,568	純資産の部	
減価償却累計額	▲ 5,145,427,315	I 資本金	
	1,199,162,253	政府出資金	19,010,651,741
土地	10,275,968,729	資本金合計	19,010,651,741
有形固定資産合計	31,194,539,058	II 資本剰余金	
		資本剰余金	29,773,293,353
2 無形固定資産		その他行政コスト累計額※	▲ 19,597,505,790
ソフトウェア	545,335,613	減価償却相当累計額	▲ 15,768,638,082
ソフトウェア仮勘定	2,117,500	減損損失相当累計額	▲ 4,032,000
電話加入権	4,032,000	除売却差額相当累計額	▲ 3,824,835,708
無形固定資産合計	551,485,113	資本剰余金合計	10,175,787,563
		III 利益剰余金	
3 投資その他の資産		前事業年度繰越積立金※	129,510,611
権利金	63,545,811	当期未処分利益	390,034,417
退職給付引当金見返※	2,793,986,451	(うち当期総利益)	(390,034,417)
その他	81,500	利益剰余金合計	519,545,028
投資その他の資産合計	2,857,613,762	純資産合計	29,705,984,332
固定資産合計	34,603,637,933		
資産合計	41,390,081,849	負債純資産合計	41,390,081,849

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 財務費用 臨時損失 損益計算書上の費用合計	 7,319,946,336 1,221,125,380 17,806,030 2,712,933	 8,561,590,679
II その他行政コスト※ 減価償却相当額 除売却差額相当額 その他行政コスト合計	 1,071,846,173 2,630,656	 1,074,476,829
III 行政コスト		9,636,067,508

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,432,942,850	
賞与引当金繰入	222,804,082	
法定福利費	471,104,627	
福利厚生費	11,076,514	
退職給付費用	163,731,201	
雑給	914,980,865	
減価償却費	686,224,457	
外部委託費	376,167,771	
消耗品費	392,205,037	
賃借料	61,148,412	
修繕及び保守管理費	1,006,542,872	
水道光熱費	258,922,972	
旅費交通費	104,825,186	
図書、通信及び印刷費	57,545,030	
その他	159,724,460	7,319,946,336
一般管理費		
役員報酬	61,719,659	
役員賞与引当金繰入	9,457,986	
給与・賞与及び手当	531,478,578	
賞与引当金繰入	45,632,918	
法定福利費	99,089,759	
福利厚生費	1,645,486	
役員退職手当	764,300	
退職給付費用	43,091,693	
雑給	105,385,412	
減価償却費	34,056,705	
外部委託費	55,668,202	
消耗品費	38,883,544	
賃借料	8,614,535	
修繕及び保守管理費	80,090,416	
水道光熱費	13,223,866	
旅費交通費	20,765,795	
図書、通信及び印刷費	20,396,874	
その他	51,159,652	1,221,125,380
財務費用		
支払利息	17,806,030	17,806,030
経常費用合計		8,558,877,746

[単位：円]

科 目	金 額	
経 常 収 益		
運営費交付金収益※		
運営費交付金収益	6,814,673,876	
資産見返運営費交付金戻入	589,349,317	7,404,023,193
物品受贈益		
資産見返物品受贈額等戻入※	1,352,772	1,352,772
受託収入		
政府受託収入	183,237,804	
その他受託収入	193,908,000	377,145,804
手数料等収入		
産業標準化関係手数料	35,518,000	
計量法関係手数料	89,217,190	
依頼検査手数料	40,899,140	
微生物等売却収入	145,919,352	
共同試験業務収入	157,598,259	
その他収入	16,096,933	485,248,874
賞与引当金見返に係る収益※		277,894,986
退職給付引当金見返に係る収益※		206,815,863
雑益		34,793,456
経 常 収 益 合 計		8,787,274,948
経 常 利 益		228,397,202
臨 時 損 失		
固定資産除却損	2,712,933	2,712,933
臨 時 利 益		
固定資産売却益	187,510	
資産見返運営費交付金戻入※	2,712,937	
資産見返物品受贈額等戻入※	28	2,900,475
当 期 純 利 益		228,584,744
前事業年度繰越積立金取崩額※		161,449,673
当 期 総 利 益		390,034,417

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

[単位：円]

	I 資本金		II 資本剰余金							
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金				その他行政コスト累計額			資本剰余金合計
			施設費	無償譲与	前事業年度繰越積立金	減資差益	減価償却相当累計額 (▲)	減損損失相当累計額 (▲)	除売却差額相当累計額 (▲)	
当期首残高	19,010,651,741	19,010,651,741	21,599,724,625	8,064,000	897,045,503	61,495,376	▲ 15,291,667,625	▲ 4,032,000	▲ 3,227,329,337	4,043,300,542
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得	-	-	7,206,963,849	-	-	-	-	-	-	7,206,963,849
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	594,875,716	-	▲ 597,506,371	▲ 2,630,655
減価償却	-	-	-	-	-	-	▲ 1,071,846,173	-	-	▲ 1,071,846,173
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前事業年度からの繰越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他										
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前事業年度繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	7,206,963,849	-	-	-	▲ 476,970,457	-	▲ 597,506,371	6,132,487,021
当期末残高	19,010,651,741	19,010,651,741	28,806,688,474	8,064,000	897,045,503	61,495,376	▲ 15,768,638,082	▲ 4,032,000	▲ 3,824,835,708	10,175,787,563

[単位：円]

	Ⅲ 利益剰余金				利益剰余金合計	合計
	前事業年度繰越積立金	通則法第44条第1項積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	51,327,830	0	333,466,802	-	384,794,632	23,438,746,915
当期変動額						
Ⅰ 資本金の当期変動額						
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得	-	-	-	-	-	7,206,963,849
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	▲ 2,630,655
減価償却	-	-	-	-	-	▲ 1,071,846,173
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
前事業年度からの繰越	290,960,284	▲ 290,960,284	-	-	-	-
利益処分による積立	▲ 51,327,830	384,794,632	▲ 333,466,802	-	-	-
国庫納付金の納付	-	▲ 93,834,348	-	-	▲ 93,834,348	▲ 93,834,348
(2) その他						
当期純利益	-	-	228,584,744	228,584,744	228,584,744	228,584,744
前事業年度繰越積立金取崩額	▲ 161,449,673	-	161,449,673	161,449,673	-	-
当期変動額合計	78,182,781	-	56,567,615	390,034,417	134,750,396	6,267,237,417
当期末残高	129,510,611	-	390,034,417	390,034,417	519,545,028	29,705,984,332

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 5,151,516,652
その他の業務支出	▲ 2,363,569,065
運営費交付金収入	7,759,000,000
受託収入	380,809,547
手数料等収入	489,416,381
その他の支出	▲ 43,630,340
その他の収入	6,687,436
小 計	1,077,197,307
利息の支払額	▲ 16,721,929
国庫納付金の支払額	▲ 93,834,348
業務活動によるキャッシュ・フロー	966,641,030
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 3,054,206,579
無形固定資産の取得による支出	▲ 229,049,749
有形固定資産の売却による収入	272,223
施設費による収入	6,182,884,836
その他の投資活動による支出	▲ 2,500
その他の投資活動による収入	14,387,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,914,285,717
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 129,350,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 129,350,179
IV 資金増加額	3,751,576,568
V 資金期首残高	1,440,734,799
VI 資金期末残高	5,192,311,367

利益の処分に関する書類

令和6年6月14日

[単位：円]

I	当期末処分利益		<u>390,034,417</u>
	当期総利益	<u>390,034,417</u>	
II	積立金振替額		<u>129,510,611</u>
	前事業年度繰越積立金	<u>129,510,611</u>	
III	利益処分額		
	積立金		<u>519,545,028</u>

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	4年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)その他の資産

権利金 契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は独立行政法人等から支出された委託費であり、委託契約等に基づいて委託業務を遂行する義務を負っております。当該履行義務は、業務完了の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、業務完了時点で収益を認識しております。

(2) 産業標準化関係等に係る収益

産業標準化関係等に係る収益は、主に産業標準化法及び計量法関係事業並びに依頼検査事業に係る収益であり、顧客との契約に基づいて産業標準化法及び計量法に基づく試験事業者登録制度並びに製品評価技術基盤機構認定制度にかかる登録・認定業務を遂行する履行義務を負っております。当該履行義務は、成果物の提出時にあたる事業者を認定（登録）した日の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、認定（登録）時点で収益を認識しております。

(3) 微生物等の売却に係る収益

微生物等の売却に係る収益は、主に生物遺伝資源の分譲収益及び特許法に基づく特許出願を目的とした微生物の保管収益であります。

生物遺伝資源の分譲収益においては、顧客との販売契約に基づいて微生物を提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、製品を発送する一時点において、顧客が当該微生物に対する支配を獲得して充足されると判断し、発送時点で収益を認識しております。

特許法に基づく特許出願を目的とした微生物の保管収益においては、顧客との契約に基づいて寄託微生物の保管を行うとともに、寄託者からの依頼に基づき生存確認試験や証明書発行を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(4) 共同試験に係る収益

共同試験に係る収益は、主に国際評価技術本部蓄電池評価センターの評価施設及び試験設備等の使用に係る収益であり、顧客との契約に基づいて共同試験を遂行する履行義務を負っております。当該履行義務は、共同試験業務が完了した日の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、業務完了時点で収益を認識しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法に基づく低価法を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、製品安全分野、化学物質管理分野、バイオテクノロジー分野、適合性認定分野及び国際評価技術分野であり、各分野の主なサービス等の種類は国及び独立行政法人等からの委託に係るサービス成果、産業標準化法等に係る事業者認定、生物遺伝資源の売却、蓄電池等に関する共同試験等であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は下記のとおりです。

[単位：円]

	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー分野	適合性認定分野	国際評価技術分野	合計
受託研究に係る収益	-	52,870,797	306,576,007	-	-	359,446,804
産業標準化関係等に係る収益	-	-	-	164,868,400	-	164,868,400
微生物等の売却に係る収益	-	-	139,905,006	-	-	139,905,006
共同試験に係る収益	-	-	-	-	157,598,259	157,598,259
顧客との契約から生じる収益	-	52,870,797	446,481,013	164,868,400	157,598,259	821,818,469

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に分配された取引価格の総額は、384,237,373円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から30年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

[貸借対照表注記]

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

▲ 10,125,106,398円

[行政コスト計算書注記]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,636,067,508円
自己収入等	▲ 897,375,644円
機会費用	322,206,221円
独立行政法人の業務運営に関して	9,060,898,085円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用料の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 6,905,650 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 383,128,767 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	5,192,311,367 円
<hr/>	
期末の資金残高	5,192,311,367 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 183,764,480 円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

[単位：円]

	貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	(126,795,814)	(124,560,186)	(2,235,628)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[退職給付に係る注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。なお、非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,655,844,629 円
退職給付費用	206,815,863 円
退職給付の支払額	▲ 68,674,041 円
期末における退職給付引当金	<u>2,793,986,451 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	206,815,863 円
----------------	---------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、23,471,107 円であります。

[資産除去債務に関する注記]

木更津市にあるバイオテクノロジーセンターは、土地について転貸借契約を結んでおり、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確ではなく、将来、バイオテクノロジーセンターを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な債務負担行為]

[単位：円]

契約内容	契約金額	翌期以降の支払金額
製品評価技術基盤機構共通基盤情報システム設計構築・運用管理業務	3,030,921,647	3,030,921,647
エアハンドリングユニット更新工事設計・施工 (2号棟)	240,900,000	240,900,000

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位：円]

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,243,005,150	58,039,012	117,409,190	2,183,634,972	1,415,795,075	96,596,492	-	-	767,839,897	
	構築物	89,897,443	1,958,000	-	91,855,443	67,761,577	3,462,867	-	-	24,093,866	
	機械及び装置	957,601	-	1	957,600	957,598	-	-	-	2	
	車両運搬具	19,058,150	14,470,500	-	33,528,650	12,404,015	1,652,034	-	-	21,124,635	
	工具器具備品	7,278,578,946	593,995,211	1,590,769,739	6,281,804,418	5,082,642,191	423,006,488	-	-	1,199,162,227	(注3、4)
	計	9,631,497,290	668,462,723	1,708,178,930	8,591,781,083	6,579,560,456	524,717,881	-	-	2,012,220,627	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	25,626,259,070	7,110,265,232	529,447,257	32,207,077,045	14,175,137,896	1,008,782,847	-	-	18,031,939,149	(注1、2)
	構築物	1,695,278,945	96,698,617	1	1,791,977,561	917,567,086	63,063,326	-	-	874,410,475	
	機械及び装置	642,802,865	-	29,654,837	613,148,028	613,147,976	-	-	-	52	
	工具器具備品	101,274,099	1	38,488,950	62,785,150	62,785,124	-	-	-	26	
	計	28,065,614,979	7,206,963,850	597,591,045	34,674,987,784	15,768,638,082	1,071,846,173	-	-	18,906,349,702	
非償却資産	土地	10,275,968,729	-	-	10,275,968,729	-	-	-	-	10,275,968,729	
	建設仮勘定	138,273,300	-	138,273,300	-	-	-	-	-	-	
	計	10,414,242,029	-	138,273,300	10,275,968,729	-	-	-	-	10,275,968,729	
有形固定資産 合計	建物	27,869,264,220	7,168,304,244	646,856,447	34,390,712,017	15,590,932,971	1,105,379,339	-	-	18,799,779,046	
	構築物	1,785,176,388	98,656,617	1	1,883,833,004	985,328,663	66,526,193	-	-	898,504,341	
	機械及び装置	643,760,466	-	29,654,838	614,105,628	614,105,574	-	-	-	54	
	車両運搬具	19,058,150	14,470,500	-	33,528,650	12,404,015	1,652,034	-	-	21,124,635	
	工具器具備品	7,379,853,045	593,995,212	1,629,258,689	6,344,589,568	5,145,427,315	423,006,488	-	-	1,199,162,253	
	土地	10,275,968,729	-	-	10,275,968,729	-	-	-	-	10,275,968,729	
	建設仮勘定	138,273,300	-	138,273,300	-	-	-	-	-	-	
	計	48,111,354,298	7,875,426,573	2,444,043,275	53,542,737,596	22,348,198,538	1,596,564,054	-	-	31,194,539,058	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
無形固定資産	ソフトウェア	1,405,537,637	187,543,775	23,220,000	1,569,861,412	1,024,525,799	193,293,805	-	-	545,335,613	
	ソフトウェア仮勘定	-	2,117,500	-	2,117,500	-	-	-	-	2,117,500	
	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	
	計	1,413,601,637	189,661,275	23,220,000	1,580,042,912	1,024,525,799	193,293,805	4,032,000	-	551,485,113	
投資その他の資産	権利金	121,646,393	-	14,387,486	107,258,907	43,713,096	2,269,476	-	-	63,545,811	
	退職給付引当金見返	2,655,844,629	206,815,863	68,674,041	2,793,986,451	-	-	-	-	2,793,986,451	
	その他	79,000	3,000	500	81,500	-	-	-	-	81,500	
	計	2,777,570,022	206,818,863	83,062,027	2,901,326,858	43,713,096	2,269,476	-	-	2,857,613,762	

注1. 建物の当期増加額の主な要因は、国際標準・認証拠点整備事業多目的中型実験棟1,927,621,615円の建設などによるものです。

注2. 建物の当期減少額の主な要因は、電燈設備68,316,367円の除却などによるものです。

注3. 工具器具備品の当期増加額の主な要因は、系統連携対応回生型直流充電装置67,100,000円の取得などによるものです。

注4. 工具器具備品の当期減少額の主な要因は、分子間相互作用測定装置15,886,500円の除却などによるものです。

2 棚卸資産の明細

[単位：円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,726,975	1,683,745	-	1,726,975	-	1,683,745	
合計	1,726,975	1,683,745	-	1,726,975	-	1,683,745	

3 引当金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	268,212,458	277,894,986	268,212,458	-	277,894,986	
計	268,212,458	277,894,986	268,212,458	-	277,894,986	

4 退職給付引当金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,655,844,629	206,815,863	68,674,041	2,793,986,451	
退職一時金に係る債務	2,655,844,629	206,815,863	68,674,041	2,793,986,451	
退職給付引当金	2,655,844,629	206,815,863	68,674,041	2,793,986,451	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	7,759,000,000	6,814,673,876	607,439,625	-	7,422,113,501	336,886,499	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位：円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
製品安全分野	1,458,135,596	1,396,776,317	人 件 費 : 962,638,269 外 部 委 託 費 : 71,634,648 消 耗 品 費 : 42,731,980 修繕及び保守管理費 : 232,035,886 そ の 他 : 87,735,534
化学物質管理分野	1,226,708,635	1,119,073,238	人 件 費 : 700,659,127 外 部 委 託 費 : 137,624,414 消 耗 品 費 : 58,195,286 修繕及び保守管理費 : 144,108,581 そ の 他 : 78,485,830
バイオテクノロジー分野	1,543,219,690	1,433,241,736	人 件 費 : 856,875,921 外 部 委 託 費 : 42,021,564 消 耗 品 費 : 89,764,787 修繕及び保守管理費 : 263,922,068 そ の 他 : 180,657,396
適合性認定分野	682,900,234	626,012,833	人 件 費 : 477,283,961 外 部 委 託 費 : 32,596,052 消 耗 品 費 : 21,964,055 修繕及び保守管理費 : 51,824,326 そ の 他 : 42,344,439
国際評価技術分野	850,994,536	793,942,117	人 件 費 : 516,012,457 外 部 委 託 費 : 24,978,079 消 耗 品 費 : 42,394,470 修繕及び保守管理費 : 146,021,770 そ の 他 : 64,535,341
期間進行基準による振替額	1,052,715,185	1,025,947,265	人 件 費 : 798,437,708 外 部 委 託 費 : 55,606,452 消 耗 品 費 : 34,992,280 修繕及び保守管理費 : 67,707,038 そ の 他 : 69,203,787
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	6,814,673,876	6,394,993,506	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

[単位：円]

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
製品安全分野	82,932,482	建 物： 8,538,362 工 具 器 具 備 品： 63,835,078 ソ フ ト ウ ェ ア： 8,441,542 ソフトウェア仮勘定： 2,117,500	-	
化学物質管理分野	94,903,844	建 物： 2,953,172 工 具 器 具 備 品： 20,319,469 ソ フ ト ウ ェ ア： 71,631,203	-	
バイオテクノロジー分野	204,034,654	建 物： 18,239,985 工 具 器 具 備 品： 137,725,258 ソ フ ト ウ ェ ア： 48,069,411	-	
適合性認定分野	33,199,491	建 物： 2,421,856 工 具 器 具 備 品： 11,680,543 ソ フ ト ウ ェ ア： 19,097,092	-	
国際評価技術分野	170,645,473	建 物： 22,470,248 構 築 物： 1,958,000 車 両 運 搬 具： 14,470,500 工 具 器 具 備 品： 121,243,089 ソ フ ト ウ ェ ア： 10,503,636	-	
法人共通	21,723,681	建 物： 3,415,389 工 具 器 具 備 品： 15,057,001 ソ フ ト ウ ェ ア： 3,251,291	-	
合計	607,439,625		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

[単位：円]

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
製品安全分野	100,874,500	賞与引当金見返：61,382,745 退職給付引当金見返：39,491,755
化学物質管理分野	38,550,731	賞与引当金見返：38,550,731 退職給付引当金見返：0
バイオテクノロジー分野	50,484,932	賞与引当金見返：50,484,932 退職給付引当金見返：0
適合性認定分野	36,118,117	賞与引当金見返：36,118,117 退職給付引当金見返：0
国際評価技術分野	29,804,960	賞与引当金見返：29,195,792 退職給付引当金見返：609,168
法人共通	81,053,259	賞与引当金見返：52,480,141 退職給付引当金見返：28,573,118
合計	336,886,499	賞与引当金見返：268,212,458 退職給付引当金見返：68,674,041

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和3年度 施設整備費補助金	5,006,399,549	-	5,006,399,549	-	カーボンニュートラル促進のための国際標準・認証拠点整備事業
令和4年度 施設整備費補助金	2,062,291,000	-	2,062,291,000	-	NBRCの生物資源の分譲等工程の自動化・高効率化整備事業等
計	7,068,690,549	-	7,068,690,549	-	

7 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(4,311)	(1)	(-)	(-)
	57,253	4	764	1
職 員	(787,531)	(200)	(-)	(-)
	3,232,790	453	68,681	6
合 計	(791,842)	(201)	(-)	(-)
	3,290,043	457	69,445	7

注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数により表示しています。

注3. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しています。

注4. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致しておりません。

8 セグメント情報

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	バイオテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	1,720,026,981	1,386,480,414	2,165,535,526	878,851,803	1,185,437,194	7,336,331,918	1,225,258,761	8,561,590,679
その他行政コスト								
減価償却相当額	317,370,007	29,750,196	367,468,626	24,397,734	296,964,441	1,035,951,004	35,895,169	1,071,846,173
除売却差額相当額	116,092	1,421	2,389,410	1,165	119,271	2,627,359	3,297	2,630,656
その他行政コスト合計	317,486,099	29,751,617	369,858,036	24,398,899	297,083,712	1,038,578,363	35,898,466	1,074,476,829
行政コスト	2,037,513,080	1,416,232,031	2,535,393,562	903,250,702	1,482,520,906	8,374,910,281	1,261,157,227	9,636,067,508
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,180,081,219	1,371,130,414	2,112,045,165	752,784,061	1,393,787,826	7,809,828,685	1,251,069,400	9,060,898,085
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,716,806,812	1,381,569,339	2,162,138,576	875,567,691	1,183,863,918	7,319,946,336	-	7,319,946,336
人件費	1,121,106,703	791,007,290	1,119,920,673	551,290,425	622,238,534	4,205,563,625	-	4,205,563,625
減価償却費	132,177,717	103,488,549	242,232,977	45,440,021	162,885,193	686,224,457	-	686,224,457
外部委託費	72,744,799	163,047,610	56,124,067	51,416,682	32,834,613	376,167,771	-	376,167,771
消耗品費	45,813,508	68,584,256	183,478,915	26,275,964	68,052,394	392,205,037	-	392,205,037
賃借料	10,005,653	18,065,291	23,900,716	6,310,386	2,866,366	61,148,412	-	61,148,412
修繕及び保守管理費	254,863,411	165,734,571	335,418,148	61,832,692	188,694,050	1,006,542,872	-	1,006,542,872
その他	80,095,021	71,641,772	201,063,080	133,001,521	106,292,768	592,094,162	-	592,094,162
一般管理費	-	-	-	-	-	-	1,221,125,380	1,221,125,380
財務費用	2,311,041	4,625,956	2,627,645	3,050,289	1,396,488	14,011,419	3,794,611	17,806,030
計	1,719,117,853	1,386,195,295	2,164,766,221	878,617,980	1,185,260,406	7,333,957,755	1,224,919,991	8,558,877,746
事業収益								
運営費交付金収益	1,578,422,282	1,306,381,052	1,732,632,509	712,645,563	1,006,694,359	6,336,775,765	1,067,247,428	7,404,023,193
物品受贈益	-	-	1,352,772	-	-	1,352,772	-	1,352,772
受託収入	-	52,870,797	324,275,007	-	-	377,145,804	-	377,145,804
手数料等収入	2,725,410	10,249,638	148,413,822	165,719,574	158,140,430	485,248,874	-	485,248,874
賞与引当金見返に係る収益	60,871,569	40,625,367	51,860,813	35,437,201	34,009,132	222,804,082	55,090,904	277,894,986
退職給付引当金見返に係る収益	97,596,865	30,284,747	22,262,178	▲ 14,897,563	28,477,943	163,724,170	43,091,693	206,815,863
雑益	58,275	116,644	238,845	76,913	35,214	525,891	34,267,565	34,793,456
計	1,739,674,401	1,440,528,245	2,281,035,946	898,981,688	1,227,357,078	7,587,577,358	1,199,697,590	8,787,274,948
事業損益(▲損失)	20,556,548	54,332,950	116,269,725	20,363,708	42,096,672	253,619,603	▲ 25,222,401	228,397,202
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	909,128	285,119	769,305	233,823	176,788	2,374,163	338,770	2,712,933
計	909,128	285,119	769,305	233,823	176,788	2,374,163	338,770	2,712,933
臨時利益								
固定資産売却益	-	-	187,510	-	-	187,510	-	187,510
資産見返運営費交付金戻入	909,109	285,119	769,328	233,823	176,788	2,374,167	338,770	2,712,937
資産見返物品受贈額等戻入	19	-	9	-	-	28	-	28
計	909,128	285,119	956,847	233,823	176,788	2,561,705	338,770	2,900,475

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	バイオテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
当期純損益(▲損失)	20,556,548	54,332,950	116,457,267	20,363,708	42,096,672	253,807,145	▲ 25,222,401	228,584,744
前事業年度繰越積立金取崩額	28,911,700	29,500,455	47,596,895	20,829,001	7,770,378	134,608,429	26,841,244	161,449,673
当期総損益(▲損失)	49,468,248	83,833,405	164,054,162	41,192,709	49,867,050	388,415,574	1,618,843	390,034,417
V総資産								
土地	4,023,729,086	867,389,916	1,228,147,763	711,334,742	2,490,939,006	9,321,540,513	954,428,216	10,275,968,729
建物	3,423,458,546	350,742,037	6,463,436,896	288,016,785	7,853,569,643	18,379,223,907	420,555,139	18,799,779,046
構築物	163,644,381	7,737,650	463,671,392	6,345,543	246,796,523	888,195,489	10,308,852	898,504,341
工具器具備品	231,599,162	59,840,437	415,512,177	50,287,720	396,996,370	1,154,235,866	44,926,387	1,199,162,253
その他	999,068,036	717,797,787	1,102,379,280	452,944,044	1,076,569,994	4,348,759,141	5,867,908,339	10,216,667,480
計	8,841,499,211	2,003,507,827	9,673,147,508	1,508,928,834	12,064,871,536	34,091,954,916	7,298,126,933	41,390,081,849

注1. 事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」「国際評価技術分野」に区分しています。

注2. 各セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の年度目標として、経済産業大臣より指示を受けた分野、業務は次のとおりです。

「製品安全分野」：国の法令業務等に対する支援。事業者の製品安全活動に対する支援。消費者の製品安全意識の向上に対する支援。

「化学物質管理分野」：化審法の執行・執行支援業務。化管法及び化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律の執行・執行支援業務。化学物質管理情報の整備、提供の強化等。

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源の産業利用促進。特許法に基づく特許微生物の寄託業務。生物遺伝資源に関する安全性確保。生物多様性条約への対応。

「適合性認定分野」：産業標準化法に基づく登録制度の執行等。計量法に基づく登録及び認定制度の執行等。製品評価技術基盤機構認定制度の実施。認定の信頼性確保及び普及に関する取組。

「国際評価技術分野」：大型蓄電池システムに関するグローバル認証基盤整備。電気保安技術支援業務。

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、1,224,919,991円であり、一般管理費1,221,125,380円、財務費用3,794,611円です。

注4. 事業費用のうち、業務費の人件費は、役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、人件費は、一般管理費にも含まれております。

注5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、1,199,697,590円であり、運営費交付金収益1,067,247,428円、賞与引当金見返に係る収益55,090,904円、退職給付引当金見返に係る収益43,091,693円、雑益34,267,565円です。

注6. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、電話加入権、権利金、退職給付引当金見返、その他の合計です。

注7. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、7,298,126,933円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産5,358,370,106円です。